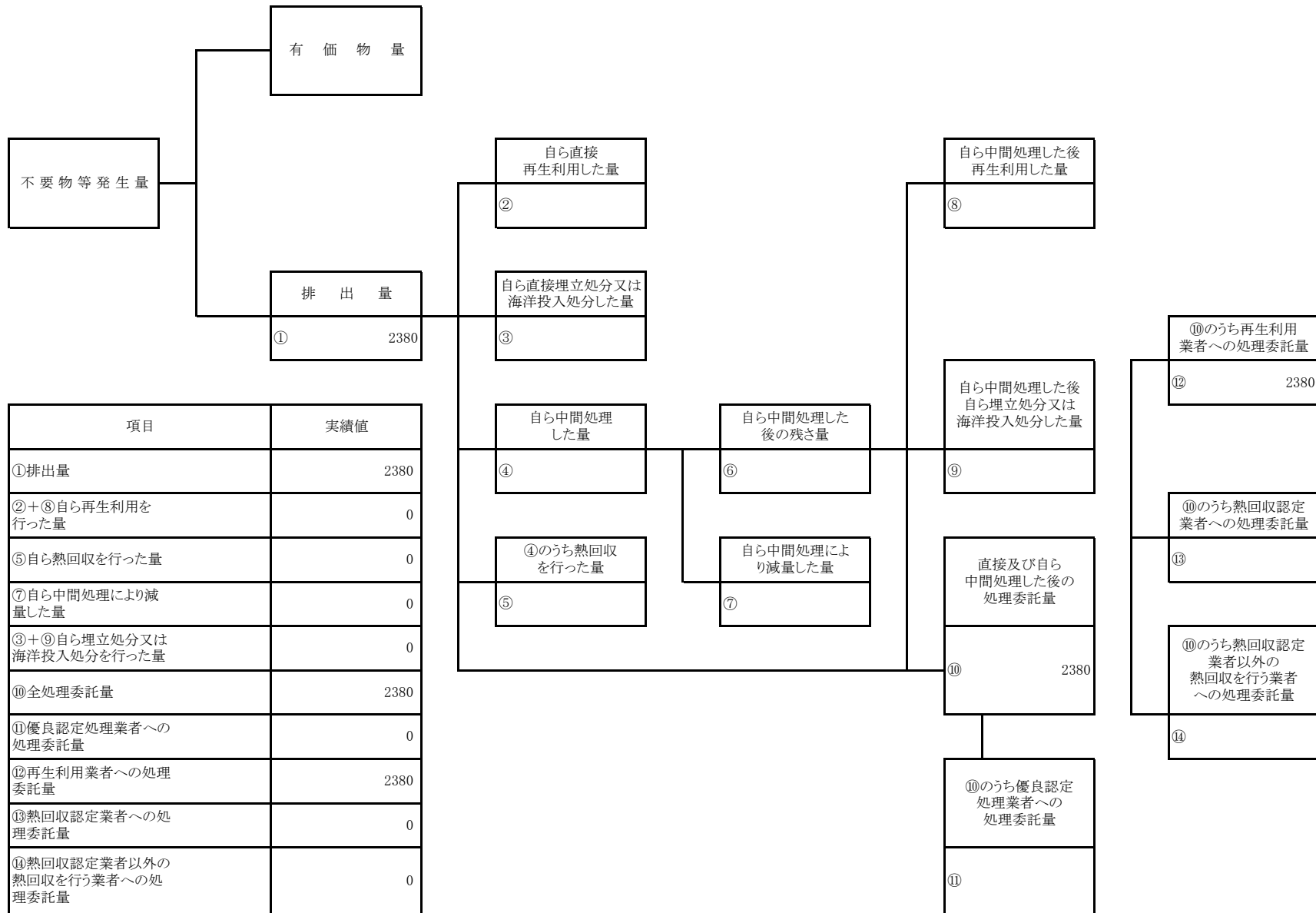


産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
令和6年 5月24日			
福岡市長 殿			
提出者			
住 所 福岡市東区社領2-6-31			
氏 名 安川生コンクリート工業株式会社			
代表取締役 佐藤 寛			
電話番号 092-611-4475			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称	安川生コンクリート工業株式会社		
事業場の所在地	福岡市東区社領2丁目6-31		
事業の種類	製造業（窯業・土木製品製造業）【E21】		
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日まで		
産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	3,500 t	全処理委託量	3,500 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	3,500 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄			

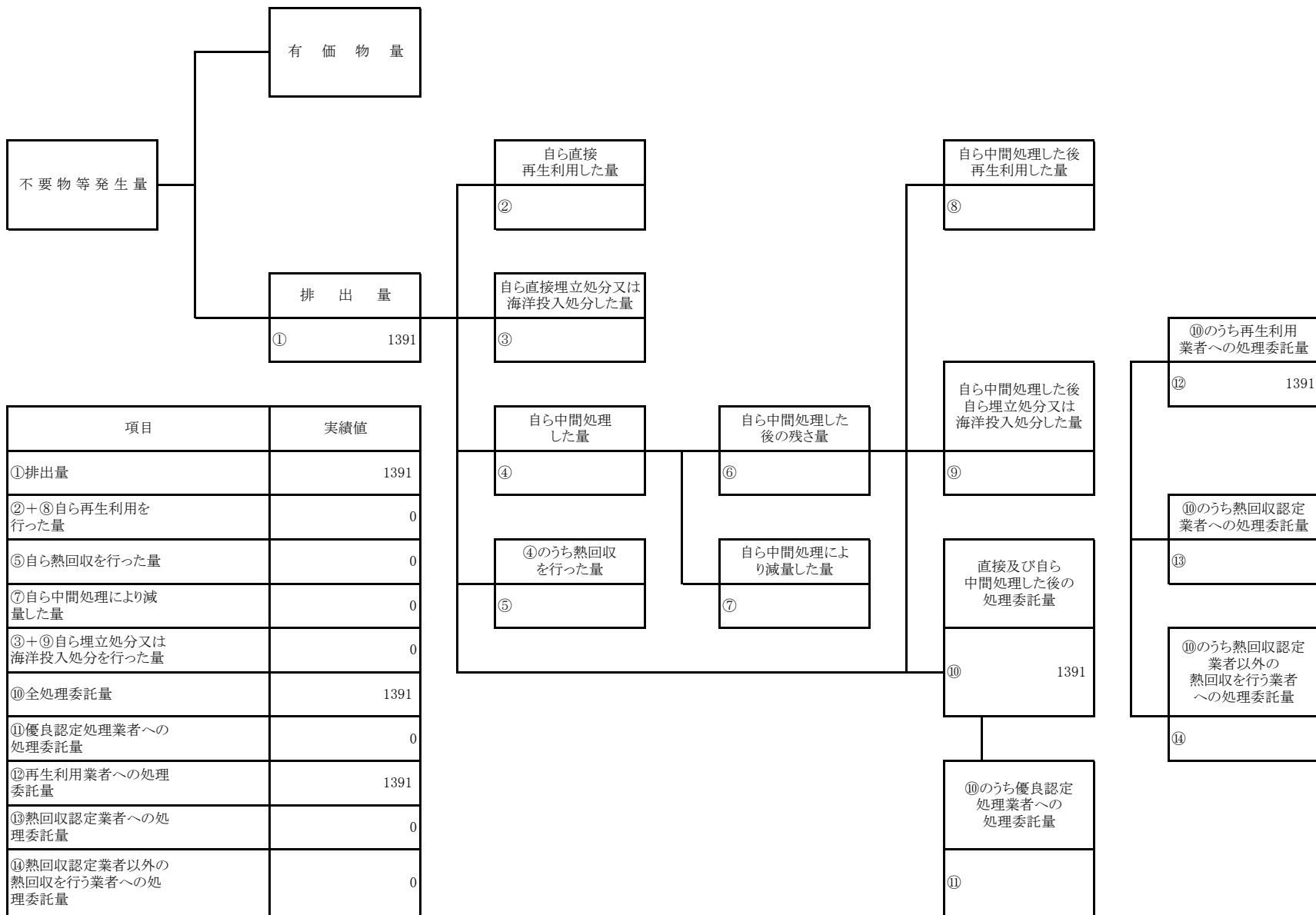
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: ガラス・陶磁器くず)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 汚泥)



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和6年 5月27日	
福岡市長 殿	
提出者	
住 所 福岡市東区社領2-6-31	
氏 名 安川生コンクリート工業株式会社	
代表取締役 佐藤 寛	
電話番号 092-611-4475	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	安川生コンクリート工業株式会社
事業場の所在地	福岡市東区社領2-6-31
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	製造業（窯業・土木製品）【E21】
② 事業の規模	令和5年度製品（生コンクリート）出荷数量 33,780m ³
③ 従業員数	15名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none">・製品（生コン）を納入の際、持ち帰り製品が発生。・持ち帰り製品の一部は、事業場に持ち帰り一旦乾燥後、ガラス陶磁器くずとして(株)浪川運輸に輸送を委託し、樋口産業(株)に処理を委託する。・残る持ち帰り製品は、直接樋口産業(株)に持ち込み、同処理を委託。（この時は汚泥として処理を委託。）・樋口産業(株)は、当社が委託した産業廃棄物を路盤材等として再生利用する。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

※JIS A 5308に基づく当社社内規格の内、産業廃棄物処理に関する項目を抜粋。

公害防止統括者 (工場長)	— 公害防止管理者 (副工場長)	┌	設備保全担当 (製造係)
			産廃処理担当 (試験係)
			事務担当 (総務係)

・産廃担当者：公害防止管理者の命を受け、工場内で発生する産業廃棄物の管理及び処理を担当する・

・産業廃棄物処理：工場より発生するスラッジ、がれき類、残コン等の廃棄物は産業廃棄物運搬（株浪川運輸）及び中間処理（樋口産業株）業者に委託し処理する。尚、産業廃棄物の運搬及び処理業者と契約書を交わしておくこと。

・産業廃棄物に関する記録及び保存：産業廃棄物の処理に当たってはマニフェストを5年間保存とする。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス陶磁器くず	汚泥
	排出量	2,380 t	1,391 t
	（これまでに実施した取組） 製品販売先に対し、持ち帰り製品（＝産業廃棄物）が発生しないよう適正量の注文をお願いしてきたが、製品販売先誤注文並びに出荷量増の為、持ち帰り製品（産業廃棄物）増となりました。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス陶磁器くず	汚泥
	排出量	2,000 t	1,500 t
	（今後実施する予定の取組） 引き続き、製品販売先に対し、持ち帰り製品（＝産業廃棄物）が発生しないよう適正量の注文をお願いする。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 特になし
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 特になし

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項・・・該当なし

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項・・・該当なし

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項・・・該当なし

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和5年度 ）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス陶磁器くず	汚泥
	全 処 理 委 託 量	2,380 t	1,391 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2,380 t	1,391 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	製品販売先に対し、持ち帰り製品（＝産業廃棄物）が発生しないよう適正量の注文をお願いしてきた。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス陶磁器くず	汚泥
	全 処 理 委 託 量	2, 000 t	1, 500 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2, 000 t	1, 500 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、製品販売先に対し、持ち帰り製品（＝産業廃棄物）が発生しないよう適正量の注文をお願いする。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

